

2008年8月22日 No.141

細川律夫国会事務所 Tel 03-3508-7513 Fax 03-3593-7148 E-mail g04091@shugiin.go.jp
南越谷事務所 Tel 048-989-8788 Fax 048-989-5300 HP: http://minshu.org/hosokawa/

遅くとも、年始に解散・総選挙か

福田改造内閣が誕生しましたが、後期高齢者医療、年金記録問題など懸案は解決されず、ここにきて景気に赤信号が灯るなか、ガソリンをはじめ原材料の高騰で物価が上がり、庶民の生活を直撃していますが、政府は何ら対策を講じられない現状です。



7月23日、スウェーデン国会議事堂前

一方、衆議院の任期は約1年を残すのみとなり、いつ解散・総選挙があってもおかしくない状況で

す。解散の時期は総理大臣が決めるものであり、予断を許しません。諸般の事情を勘案すると、臨時国会の会期末になる11月か、遅くとも平成21年度予算編成が終わった時点までの解散の可能性が最も大きいと考えられ、民主党としても、その時期に照準を合わせ、運動を強化するように、との方針が出ています。支持者の皆様には選挙の準備についてよろしくお願いたします。

休会中も政策論議

国会は閉会中のため、細川代議士も地元の日程が多いなか、法務や厚生労働の議論も続いています。

一つは、来年5月からのスタートが決まっている「裁判員制度」。他の野党から「延期」の提案もあり、マスコミも民主党の出方を注目していますが、法務部門の役員

会では、基本的に5月実施は変えず、裁判員制度スタートの環境整備がどのくらい進んでいるかを検証し、そのなかで足りない点、改善すべき点があれば、早急に対応する、との方針を出しました。

もう一つは「労働者派遣法」の改正案作りの作業。与党からもかなり民主寄りの提案が出るなか、秋の臨時国会に提出する法案の中身を詰めているところです。

細川議員は法務委員会視察

細川律夫代議士は7月18日から9日間、法務委員会の視察で韓国、イギリス、スウェーデン、フランスを訪問しました。この視察の主な目的は、各国の裁判への国民参加の実態を見ることでした。イギリスの陪審制度、フランス、スウェーデンの参審制度は歴史も長く、国民に定着している様子が分かりました。韓国は今年から国民参与裁判が始まりましたが、批判も多く、いい意味の参考にはなりません。いずれにせよ、日本の裁判員制度開始にあたっては、まだ論点も残されており、こうした視察を生かしていかなければなりません。

もう一つは細川代議士が以前から取り組んでいる死



7月24日、パリの大審裁判所に
左はフランスの裁判官

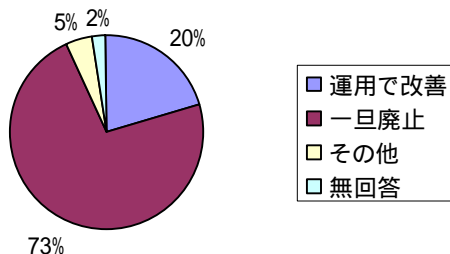
因究明制度について、1日だけでしたがスウェーデンの法医学庁を訪れました。異状死として届け出られる数が少ないなど、

若干問題もありましたが、法医解剖率は全死亡数の5.5%で、日本の1.4%から見ると格段の違いがあり、職員数も予算規模も比較になりません。保険金殺人や事故の見逃しが絶えないわが国の状況を考えると、一刻も早い制度改革が必要です。

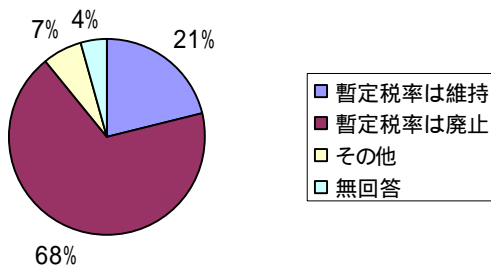
アンケート結果報告

7月に国政報告「チャレンジ」読者を対象に、国政に関するアンケートを実施しました。ここで、その結果をご報告します。

第1問は、「後期高齢者医療制度はいろいろ批判されています。今後どうしたらよいでしょうか。」という問いでしたが、答は民主党をはじめ野党が提案している、「一旦廃止し、老人保険制度に戻し、その後新たな制度を検討する」が73%を占めました。

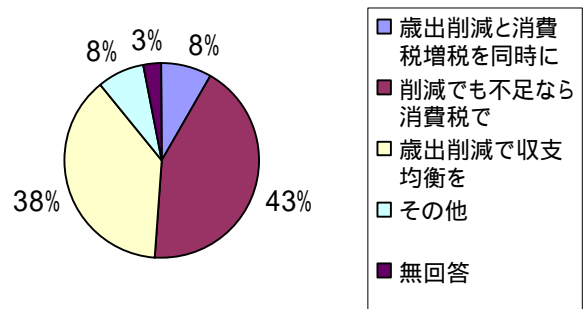


第2問の、「政府もガソリン税などを一般財源化すると言っていますが、暫定税率についてはどうですか。」についても、暫定税率廃止が68%という多数を占めました。自由記述では「本税そのもの見直し」、「地方分権化」、「環境税の新設」など様々な意見がありました。

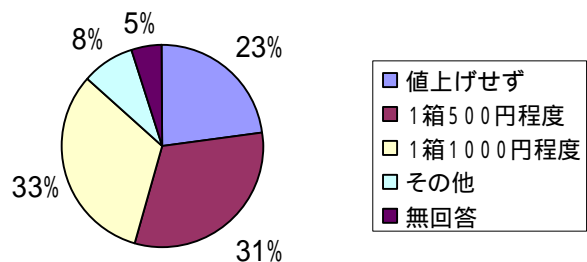


第3問は、「財政赤字が累積し、財政再建の必要性が指摘されていますが、その方策についていかがですか。」という問いで、財政再建のため、消費税の増税をどう考えるかでしたが、この問いはかなり意見が分かれました。無駄をなくすという歳出削減についてはほぼ全員がその必要性を感じ、まずは歳出削減という点では概ね(約8割)一致していますが、「歳出削減に努力し、それでも足

りないなら後に消費税増税を行う」と、「増税に頼らず収支均衡を達成する」の2者はほぼ拮抗しました。自由記述も多く、「無駄を省く」、「税の抜本改革」、「特殊法人の解体」、「特別会計をなくす」などが上位を占めました。



第4問はタバコ税についてです。「タバコの増税についていかがですか。20本入で一箱いくらにすべきでしょうか。」との質問に対し、「1箱500円程度にする」と「1000円程度にする」が上位を占めました。値上げ反対派はここでは弱勢でした。自由記述でも、「もっと高額にすべき」や「生産中止にすべき」などが多かった反面、「財政赤字のための値上げは許せない」など、反対の立場も散見されました。



今後とも、こうした皆様の声を生かしてまいりたいと思います。

